

中国の記事から（畜産）

2006年7月10日号

目次

◎中国、米国産牛肉の輸入を条件付きで再開

【経済日報 2006年07月03日】

◎日本、中国産キクラゲの農薬残留量検査割合を50%に拡大

【国際商報 2006年07月04日】

◎農業部「全国牧畜業の生産高は1.3兆元」

【経済日報 2006年07月06日】

◎香港、6日から広東省の家禽輸入を再開

【国際商報 2006年07月06日】

◎中国、米国産牛肉の輸入を条件付きで再開

【経済日報 2006年07月03日】

農業部と国家質量監督検査検疫総局(国家質検総局。製品品質を管理する。)は、6月30日に連名で公告を発表、米国から生後30ヵ月以下の骨なし牛肉の輸入を再開することを決定した。公告によれば、国内法、国際獣疫事務局(Organisation International des Epizooties:OIE)の関連法に基づき、脊柱、頭蓋、脳、眼球、脊髄(せきずい)、扁桃腺、回腸末端部分を完全に除去した生後30ヵ月以下の骨なし牛肉が輸入条件とされている。

◎日本、中国産キクラゲの農薬残留量検査割合を50%に拡大

【国際商報 2006年07月04日】

日本の厚生労働省は、6月28日、中国から輸入されるキクラゲと加工製品について、ピフェントリン残留量検査の割合を50%に拡大している。日本の残留農薬規制強化策・ポジティブリスト制実施以来、日本側が中国産農産物の農薬残留検査の割合を拡大するのは3回目となる。5月31日東京港着の中国産冷凍キクラゲ(5月28日福建省アモイ市から輸送。計6トン)を対象に行った検査で、ピフェントリン含有量は残留基準の0.05ppmを大きく上回る0.65ppmが検出されてお

り、今回の残留量検査割合拡大を決めた。厚生労働省の統計によると、2005年中国からのキクラゲ輸入量は2784トン、冷凍マッシュルーム、キクラゲの輸入量は4653トンとなっている。

◎農業部「全国牧畜業の生産高は1.3兆元」

【経済日報 2006年07月06日】

農業部は、全国牧畜業の生産高は農業生産高の35%に相当する1兆3000億元に達し、農民の牧畜業による収入は現金収入全体の30%を占める600元(1人あたり)に達したことを明らかにした。一部地区では牧畜業による収入は農民の現金収入の50%に上っている。牧畜業の急成長は飼料生産、畜産物加工業、食品、皮革工業などの発展を促がしている。全国の牧畜業従事者は1億人に達し、飼料工業、畜産物加工業などの牧畜業関連業界2005年の生産高は8000億元に達した。

また、国は農民・牧畜民の所得増のために以下の措置を採っていく。

1. 牧畜業インフラを整備。
2. 7月1日施行の「畜牧法」に基づいた牧畜業界管理を行っていく。
3. 牧畜製品の国際競争力を引き上げ、輸出を増やしていく。
4. 防疫と牧畜製品品質管理体制を強化する。

◎香港、6日から広東省の家禽輸入を再開

【国際商報 2006年07月06日】

香港特別行政区政府衛生福利・食物局は、3日、7月6日から広東省から生きた鶏(活鶏)、ヒナ、観賞用鳥の輸入を再開、7月7日から香港市場で活鶏販売を再開すると発表した。同局は6日に香港の家禽小売業者を対象に輸入家禽販売のため衛生検査を行う。家禽製品の輸入上限は活鶏、ヒナが毎日それぞれ2万羽以下。広東省深センでは6月15日、鳥インフルエンザ感染者1人が発見されたため、香港は6月16日から中国本土からの活鶏、ヒナ、観賞用鳥の輸入を一時停止していた。香港獣医専門家は広東省の香港向けの家禽養殖場へ衛生視察などを行っていく。

また、香港家禽小売業者は毎月10日、25日に販売を停止して専門の消毒を行うよう義務付けていく。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。